

令和7年度

行 橋 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

行橋市監査委員

8行監第172号
令和8年8月7日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 三 角 正 純

行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和7年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び行橋市監査基準第3条第1項第4号の規定により、令和7年度行橋市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務実績	2
(1)	給水人口と普及率	2
(2)	施設の利用状況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	企業債の限度額	6
(4)	予算の流用禁止科目	6
(5)	他会計からの補助金	6
(6)	たな卸資産（貯蔵品）購入限度額	7
3	経営状況	7
(1)	経営成績（損益計算書）	7
(2)	収支比率	10
(3)	給水原価・供給単価・料金回収率	11
(4)	労働生産性	13
4	財政状況	14
(1)	資産	14
(2)	負債・資本	15
(3)	キャッシュ・フロー	17
5	むすび	17
	資料	19

下水道事業会計

1	業務実績	33
(1)	普及率と水洗化率	33
(2)	施設の利用状況	34
2	予算の執行状況	35
(1)	収益的収入及び支出	35
(2)	資本的収入及び支出	36
(3)	企業債の限度額	37
(4)	一時借入金の限度額	37
(5)	予算の流用禁止科目	37
(6)	他会計からの補助金	37
3	経営状況	38
(1)	経営成績（損益計算書）	38
(2)	収支比率	41
(3)	下水道使用料、受益者負担金の収納状況	42
(4)	労働生産性	43
4	財政状況	45
(1)	資産	45
(2)	負債・資本	45
(3)	キャッシュ・フロー	47
5	むすび	47
	資料	49

（注1）比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

（注2）比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。

（注3）比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。また、分母が負の数の場合は「－」と表しています。

令和7年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 行橋市水道事業会計決算

令和7年度 行橋市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

また、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であるとともに、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和7年度における水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要がある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は次に記載のとおりで、令和7年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口と普及率

当年度末における給水人口は 57,040 人で、前年度より 100 人の増、また、給水戸数は 27,854 戸で、前年度より 645 戸の増となっています。

総人口に対する普及率は 79.66%で、前年度より 0.40 ポイントの増となっています。

給水人口と普及率

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
年度末総人口 (人) A	71,607	71,839	▲ 232	99.68
年度末給水人口 (人) B	57,040	56,940	100	100.18
年度末給水戸数 (戸)	27,854	27,209	645	102.37
普及率 (%) B/A	79.66	79.26	0.40	100.50

(2) 施設の利用状況

当年度の年間総配水量は 6,342,360 m³で、前年度より 144,834 m³増加しています。年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)は前年度より 76,313 m³増の 5,680,302 m³で、有収率は前年度より 0.86 ポイントの減の 89.56%となっています。

需要構造としては、業務用等の利用は少なく、家庭用の利用が 95.3%を占めています。(前年度 95.2%)。

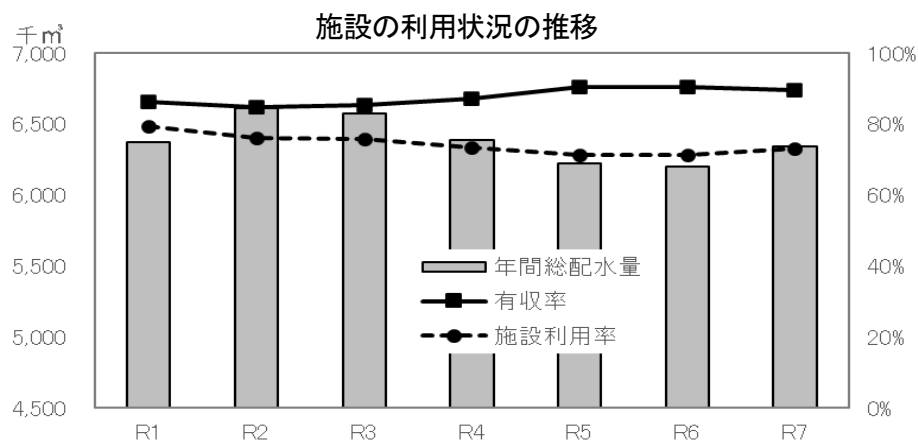
当年度の一日平均配水量は前年度より 396 m³増の 17,376 m³となっています。

施設使用率は前年度より 1.67 ポイント増の 73.01%、配水管使用効率は 1 m 当たり 16.11 m³で、前年度より 1 m 当たり 0.38 m³の増となっています。

施設の利用状況

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	比率(%)
年間総配水量 (m ³) A	6,342,360	6,197,526	144,834	102.34
年間有収水量 (m ³) B	5,680,302	5,603,989	76,313	101.36
有収率 (%) B/A	89.56	90.42	▲ 0.86	99.05
一日最大配水量 (m ³)	19,175	18,516	659	103.56
一日平均配水量 (m ³) C	17,376	16,980	396	102.33
一日配水能力 (m ³) D	23,800	23,800	0	100.00

導送配水管延長 (km)	E	393.68	394.07	▲ 0.39	99.90
施設利用率 (%)	C/D	73.01	71.34	1.67	102.34
配水管使用効率 (m³/m)	A/E	16.11	15.73	0.38	102.42



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(参考：資料2の1，2の2)

当年度の決算額をみると、収益的収入 1,607,086,430 円、収益的支出 1,313,517,203 円で、293,569,227 円の黒字となっています。

予算決算対象比較表(収益的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
収益的収入	1,562,976,000	1,607,086,430	0	44,110,430	102.82
営業収益	1,331,855,000	1,346,197,405	0	14,342,405	101.08
営業外収益	231,119,000	260,889,025	0	29,770,025	112.88
特別利益	2,000	0	0	▲ 2,000	0.00
収益的支出	1,387,084,000	1,313,517,203	0	73,566,797	94.70
営業費用	1,322,580,000	1,257,622,677	0	64,957,323	95.09
営業外費用	57,503,000	54,967,426	0	2,535,574	95.59
特別損失	2,001,000	927,100	0	1,073,900	46.33
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
収 支	175,892,000	293,569,227			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、収益的収入では予算額と決算額との差(B-A)を、

収益的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、収益的収入は、予算額に対して 44,110,430 円の収入増で、執行率は 102.82%となっています。

収益的支出は、予算額に対して 73,566,797 円の不用額が生じ、執行率は 94.70%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(参考：資料 2 の 3， 2 の 4)

当年度の決算額をみると、資本的収入 181,728,334 円、資本的支出 566,016,932 円で、384,288,598 円の赤字となっています。

この赤字分は、建設改良積立金 300,000,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,407,698 円、損益勘定留保資金 30,880,900 円により補てんされています。

予算決算対象比較表(資本的収支)

区分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	翌年度繰越額 (円) C	予算額と決算額 との差・不用額 (円)	執行率 (%) B/A
資本的収入	351,478,000	181,728,334	35,231,000	▲ 169,749,666	51.70
企業債	141,150,000	74,600,000	26,684,000	▲ 66,550,000	52.85
出資金	27,000,000	10,500,000	0	▲ 16,500,000	38.89
固定資産売却代	1,000	0	0	▲ 1,000	0.00
負担金	65,352,000	18,211,334	0	▲ 47,140,666	27.87
国庫補助金	70,851,000	36,287,000	8,547,000	▲ 34,564,000	51.22
施設分担金	47,124,000	42,130,000	0	▲ 4,994,000	89.40
資本的支出	999,309,800	566,016,932	90,306,000	342,986,868	56.64
建設改良費	917,217,800	488,925,541	90,306,000	337,986,259	53.31
企業債償還金	77,092,000	77,091,391	0	609	100.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
収支	▲ 647,831,800	▲ 384,288,598			

※ 消費税等を含む。

※ 表中の「予算額と決算額との差・不用額」の欄は、資本的収入では予算額と決算額との差(B－A)を、資本的支出では不用額(A－B－C)を記載。

予算額と決算額とを対比すると、資本的収入は、予算額に対して 169,749,666 円の収入減で、執行率は 51.70%となっています。予算額に対する収入減の主な要因は次のとおり

です。

- 繰越工事の発生による企業債及び国庫補助金の減
- 国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったことによる国庫補助金の減
- 国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったため、工事規模を縮小したことによる企業債及び出資金の減

資本的支出は、90,306,000 円を翌年度に繰り越しています。予算額に対する不用額は342,986,868 円で、執行率は56.64%となっています。

繰越額が生じたのは建設改良費で、令和8年6月議会で報告された繰越額と一致しています。繰越額の内訳は、次のとおりです。

事業	繰越額
配 水 設 備 費	21,686,000 円
第 5 次 拡 張 事 業 費	7,208,000 円
老 朽 管 更 新 事 業 費	14,000,000 円
重 要 給 水 施 設 配 水 管 事 業 費	18,500,000 円
水 道 管 路 緊 急 改 善 事 業	28,912,000 円

不用額の主な要因は次のとおりです。

- 国庫補助金の配分額が当初の見込みを下回ったため、工事規模を縮小したことによる建設改良費の減

なお、設備に対する工事請負費からなる建設改良費のうち、当年度決算額の主なものは次のとおりです。

事業	工事
配 水 設 備 費	配水管布設替工事(南大橋二丁目)
	配水管布設替工事(西宮市一丁目)
	配水管切廻工事(行事六丁目 2 工区)
	次亜貯留槽更新工事
第 5 次 拡 張 事 業 費	配水管布設工事(稲童)
	配水ポンプ設置工事(南泉二丁目)
老 朽 管 更 新 事 業 費	配水管布設替工事(中央三丁目)
重 要 給 水 施 設 配 水 管 事 業 費	配水管布設替工事(今井 1 工区)
	配水管布設替工事(金屋)【繰越分】
水 道 管 路 緊 急 改 善 事 業	配水管布設替工事(前田ヶ丘 1 工区)

(3) 企業債の限度額

起債の限度額は 129,750 千円、利率は 5.0%（令和 8 年 3 月 13 日までは 3.0%）以内、償還期限は 40 年度間以内と予算で定められています。

年度内の起債額は 74,600 千円、起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内となっています。

事業	借入額	利率	借入先
重 要 給 水 施 設 配 水 管 事 業	11,400,000 円	2.20%	地 方 公 共 団 金 融 機 構
第 5 次 拡 張 事 業	10,500,000 円	2.50%	
老 朽 管 更 新 事 業	11,700,000 円		
重 要 給 水 施 設 配 水 管 事 業	18,000,000 円		
水 道 管 路 緊 急 改 善 事 業	15,100,000 円		
アセットマネジメントシステム構築事業	7,900,000 円		

(4) 予算の流用禁止科目

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費 111,556 千円及び交際費 300 千円と予算で定められています。

いずれも流用は行われていません。

(5) 他会計からの補助金

他会計から補助を受けた金額は、次のとおりです。

区分	項目		補助を受けた金額	
基準内 繰入	収益的収入	消 火 栓 維 持 管 理 費	2,079,000 円	合計 17,727,000 円
		児 童 手 当 負 担 金	2,948,000 円	
	資本的収入	消 火 栓 設 置 負 担 金	2,200,000 円	
		一般会計負担金(第5次拡張事業)	10,500,000 円	
基準外 繰入	収益的収入	修 繕 負 担 金	214,786 円	合計 39,182,837 円
		下水道料金徴収業務負担金	21,229,717 円	
		会 計 シ ス テ ム 運 用 費	1,122,000 円	
		配給水管台帳システム保守・点検費	605,000 円	
	資本的収入	工 事 負 担 金	16,011,334 円	

上記の基準外繰入のうち、予算書に計上があったのは 22,956 千円で、修繕負担金及び工事負担金は予算書への計上がありませんでした。

地方公営企業においては、地方公営企業法第17条の2によって公営企業会計と一般会計又は他の特別会計との間の負担区分が定められています。一方で、同法第17条の3により例外的に他会計からの補助ができるとされており、この場合の補助はその特殊性に鑑み、予算書に特に1条を設けるとされています。

基準外繰入金については予算書に記載が必要なものと考えられますので、内容を整理し、法の規定に反することがないように注意願います。

(6) たな卸資産（貯蔵品）購入限度額

たな卸資産の購入限度額は30,000千円と予算で定められています。

当年度の購入額（貯蔵品）は5,868,401円（うち仮払消費税533,491円）で、限度額内の執行でした。

3 経営状況

(1) 経営成績（損益計算書）

（参考：資料3の1，3の2）

当年度の経営成績は、事業収益1,485,474,125円に対して事業費用1,227,529,234円であり、257,944,891円の純利益を生じています。

前年度に比べて事業収益は減、事業費用は増となっており、当年度の純利益は、前年度より200,955,902円減少しています。

事業収益では営業外収益の減が、事業費用では営業費用の増が、対前年度増減の主な要因となっています。

経営成績の状況

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
事業収益 A	1,485,474,125	1,641,731,293	▲ 156,257,168	90.48
営業収益 a	1,224,185,821	1,220,262,500	3,923,321	100.32
営業外収益 b	261,288,304	421,468,793	▲ 160,180,489	61.99
特別利益 c	0	0	0	—
事業費用 B	1,227,529,234	1,182,830,500	44,698,734	103.78
営業費用 d	1,200,552,507	1,155,815,883	44,736,624	103.87
営業外費用 e	26,133,900	26,547,338	▲ 413,438	98.44
特別損失 f	842,827	467,279	375,548	180.37
営業損益 a-d=①	23,633,314	64,446,617	▲ 40,813,303	36.67
営業外損益 b-e=②	235,154,404	394,921,455	▲ 159,767,051	59.54

経常損益 ①+②	258,787,718	459,368,072	▲ 200,580,354	56.34
当年度純利益 A-B	257,944,891	458,900,793	▲ 200,955,902	56.21

※ 消費税等は含まない。

ア 収益

営業収益の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業収益	1,224,185,821	1,220,262,500	3,923,321	100.32
給水収益	1,178,435,841	1,158,862,745	19,573,096	101.69
納付金	41,680,000	57,160,000	▲ 15,480,000	72.92
その他営業収益	4,069,980	4,239,755	▲ 169,775	96.00

※ 消費税等は含まない。

給水収益が前年度よりも増加していますが、それ以外の項目は減少しています。

なお、納付金は主に口径別納付金収入、その他営業収益は主に手数料収入からなっています。

営業外収益の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外収益	261,288,304	421,468,793	▲ 160,180,489	61.99
受取利息及び配当金	5,534,972	1,719,087	3,815,885	321.97
他会計補助金	27,983,717	194,765,604	▲ 166,781,887	14.37
長期前受金戻入	214,945,518	205,000,640	9,944,878	104.85
雑収益	12,824,097	19,983,462	▲ 7,159,365	64.17

※ 消費税等は含まない。

営業外収益が減少した要因は他会計補助金にあることが分かります。

これは、前年度に北九州市水道用水供給事業出資金（167,800,000 円）が生じ、他会計補助金が急増していたためです。

イ 費用

営業費用の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業費用	1,200,552,507	1,155,815,883	44,736,624	103.87
原水及び浄水費	465,681,348	423,159,404	42,521,944	110.05
配水及び給水費	107,660,884	103,329,253	4,331,631	104.19
総係費	121,791,113	118,509,513	3,281,600	102.77
減価償却費	463,773,258	468,640,966	▲ 4,867,708	98.96
資産減耗費	41,645,904	42,176,747	▲ 530,843	98.74

※ 消費税等は含まない。

減価償却費、資産減耗費を除き、増加しています。

共通する増加の要因として、人件費と委託料の増加が挙げられます。

営業外費用の内訳

区分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
営業外費用	26,133,900	26,547,338	▲ 413,438	98.44
支払利息	22,683,066	21,974,903	708,163	103.22
雑支出	3,450,834	4,572,435	▲ 1,121,601	75.47

※ 消費税等は含まない。

貯蔵品控除対象外消費税が雑支出に計上されており、前年度より貯蔵品購入額が減少したことに伴って雑支出も減少しています。

費用を性質別にみると、金額の多い順に、減価償却費、委託料、受水費、人件費である点は前年同様ですが、構成比率では委託料、人件費が増加、減価償却費、受水費が減少していることから、委託料と人件費の増加額が大きいことが分かります。

(参考：資料5)

(2) 収支比率

(参考：資料1)

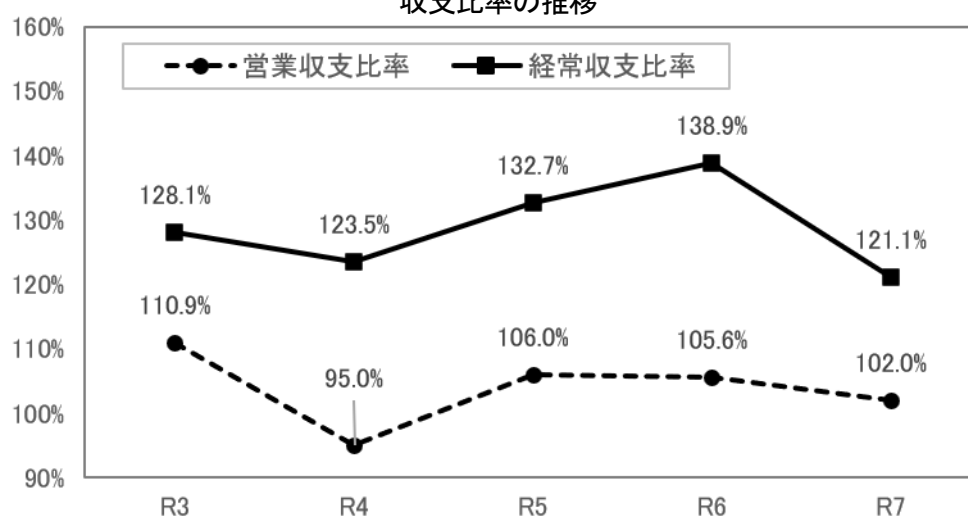
収支比率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
営業収支比率	102.0%	105.6%	営業収益÷営業費用×100 100%以上が望ましい
経常収支比率	121.1%	138.9%	経常収益÷経常費用×100 100%未満は経常損失が生じていることを示す
総収支比率	121.0%	138.8%	事業収益÷事業費用×100 100%以上は純利益が、100%未満は欠損金が生じていることを示す

いずれも 100%を超えています。営業費用を営業収益で賄えており、経常損失及び欠損金はありません。ただし、いずれも前年度に比べると減少しています。

収支比率の推移は、次のとおりです。

収支比率の推移



グラフには示していませんが、総収支比率は経常収支比率とほぼ重なっています。

令和4年度の営業収支比率が 100%を下回っているのは水道料金の無償化を行った期間があるためです。無償化分には補助金（営業外収益）が充てられており、経常収支比率は 100%を超えています。

また、類似団体平均と比較すると、経常収支比率は 13.5 ポイントの増、総収支比率は 14.2 ポイントの増（類似団体平均は経常収支比率 107.6、総収支比率 106.8）となっています。

(3) 給水原価・供給単価・料金回収率

(参考：資料1)

給水原価・供給単価・料金回収率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
給 水 原 価	178.11 円	174.40 円	(経常費用－長期前受金戻入)÷有収水量 1 m ³ 当たりの費用
供 給 単 価	207.46 円	206.79 円	給水収益÷有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益(水道使用料収入)
料 金 回 収 率	116.48%	118.57%	供給単価÷給水原価×100 100%未満は給水に係る費用が給水収益以外の 収入で賄われていることを示す

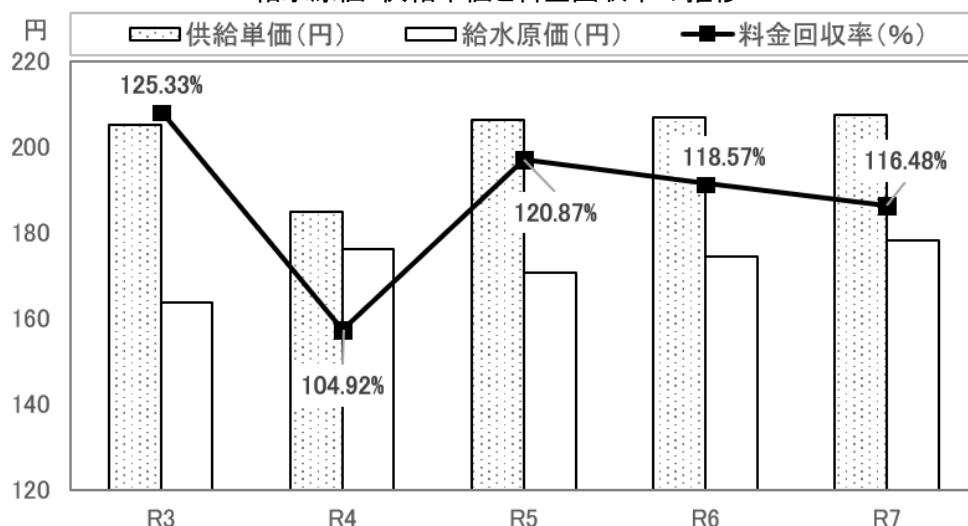
ア 給水原価・供給単価

1 m³当たりの費用を示す給水原価は前年度に比べて 3.71 円 (2.13%) の増、1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は前年度に比べて 0.67 円 (0.32%) の増となっており、1 m³当たりの費用の増加率が給水収益の増加率を上回っています。

イ 料金回収率と水道使用料の収納状況

料金回収率は前年度に比べて 2.09 ポイントの減となっていますが、100%を超えており、給水に係る費用全額を給水収益で賄えています。

給水原価・供給単価と料金回収率の推移

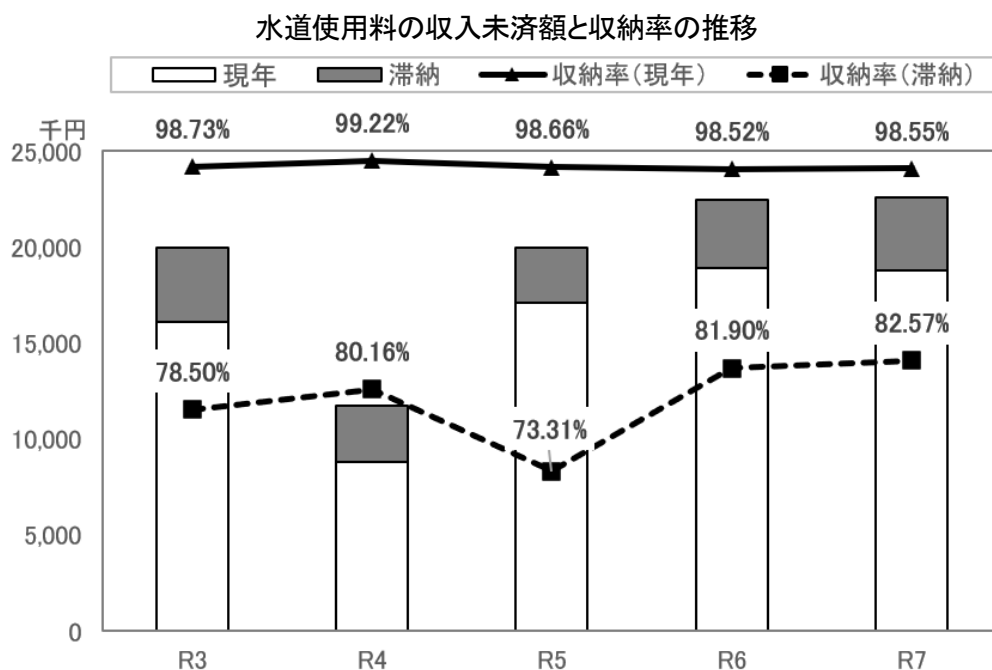


5年間の推移をみると、供給単価はほぼ一定で、給水原価が増加傾向にあります。料金回収率は100%以上を維持していますが、減少傾向にあります。

なお、令和4年度の料金回収率の急落は、水道料金の無償化による供給単価の減少と、

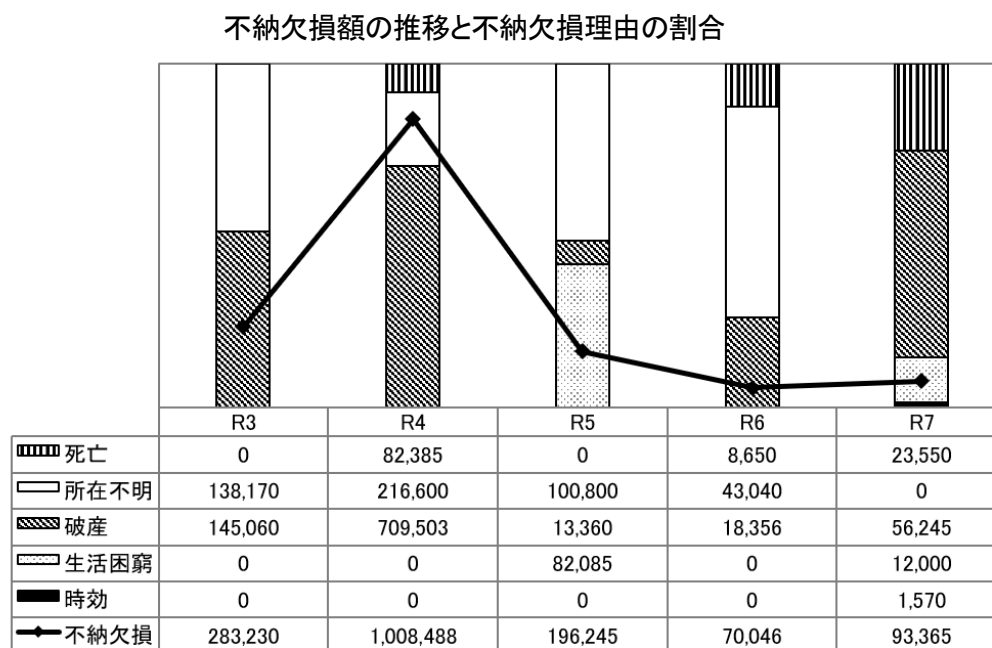
電気代の高騰により給水原価が増加したことによるものです。

水道使用料の収納率を前年度と比較すると、現年分、滞納繰越分ともに増加しており、現年分では 0.03 ポイントの微増、滞納繰越分では 0.67 ポイントの増となっています。



令和 4 年度は水道料金の無償化期間があるため、調定額自体が少なく、収入未済額が小さくなっています。

不納欠損額は前年度に比べて 23,319 円（33.29%）の増となっています。

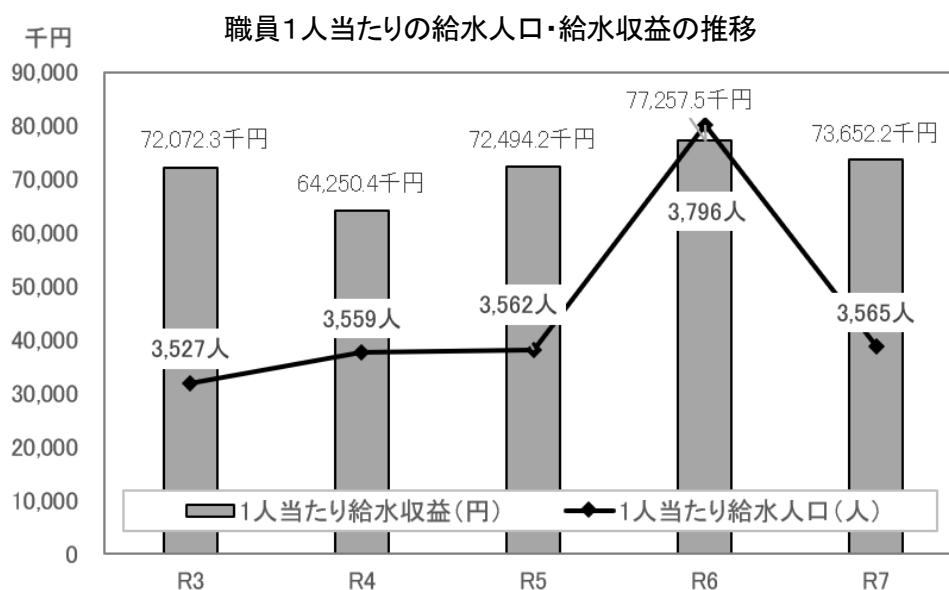


(4) 労働生産性

労働生産性の状況

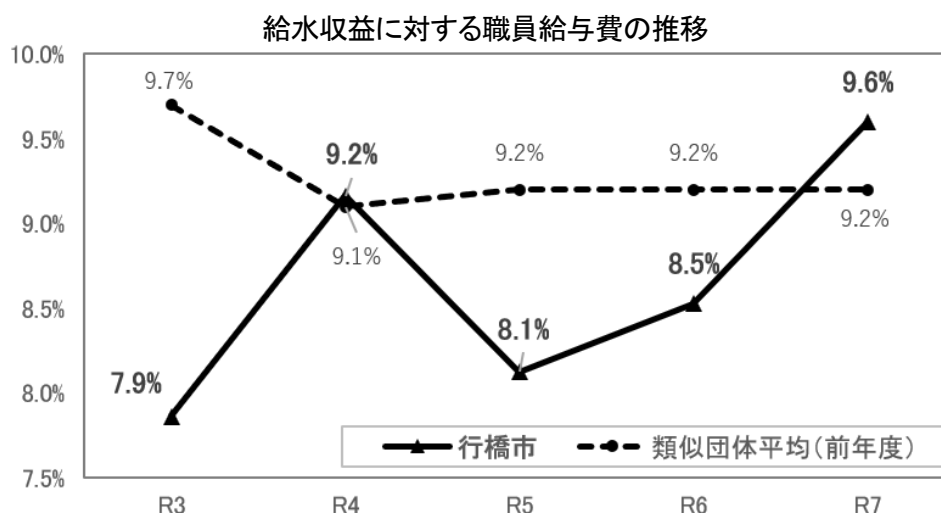
区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
職 員 数	16 人	15 人	会計年度任用職員を含む
損 益 勘 定 所 属	16 人	15 人	
資 本 勘 定 所 属	0 人	0 人	
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	3,565 人	3,796 人	年度末給水人口÷損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益	73,652,240 円	77,257,516 円	給水収益÷損益勘定所属職員数 ※給水収益＝水道使用料収入
給水収益に対する 職 員 給 与 費	9.6%	8.5%	職員給与費÷給水収益×100

昨年度に比べて職員数が1増となっており、職員1人当たりの給水人口・給水収益ともに減少しています。



給水収益に対する職員給与費の割合は昨年度より 1.1 ポイント増加して 9.6%となっています。これは、水道料金の無償化期間があったことで給水収益が減少していた令和4年度の同指標(9.2%)よりも高い数値で、職員給与等の処遇改善によるものです。

人件費の上昇傾向は今後も続くと思われる一方、給水人口の上昇率は人件費ほどではないと推測されることから、労働生産性を高めるために事務の効率化を進める必要性が高まっていると言えます。



令和4年度を除き、類似団体平均を下回っていましたが、令和7年度で上回りました。一方で、類似団体平均が前年度のものであることから、1年前の行橋市と比較すると、令和3年度以降、類似団体平均以下を維持しているものの、上昇率は類似団体平均を上回っていることがわかります。

なお、令和4年度は水道料金の無償化期間があったため、給水収益が小さくなっていることから、職員給与費の割合が高くなっています。

4 財政状況

(参考：資料6の1，6の2)

(1) 資産

当年度の総資産は14,160,694,774円で、前年度より127,077,319円(0.91%)の増となっています。

資産の内訳を見ると、66.5%を占める固定資産は9,414,985,012円で、前年度に比べて60,372,920円(0.64%)減少しています。

流動資産は4,745,709,762円で、前年度に比べて187,450,239円(4.11%)増加しています。これらは主に現金預金の増加によるものです。

比較貸借対照表(資産)

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	9,414,985,012	66.49	9,475,357,932	▲ 60,372,920	99.36
有 形 固 定 資 産	9,235,382,774	65.22	9,307,078,651	▲ 71,695,877	99.23
無 形 固 定 資 産	179,587,238	1.27	168,264,281	11,322,957	106.73
投資その他の資産	15,000	0.00	15,000	0	100.00
流 動 資 産	4,745,709,762	33.51	4,558,259,523	187,450,239	104.11

現金預金	4,685,993,845	33.09	4,494,562,134	191,431,711	104.26
未収金	58,428,187	0.41	61,116,624	▲ 2,688,437	95.60
貯蔵品	1,287,730	0.01	725,765	561,965	177.43
未収収益	0	0.00	455,000	▲ 455,000	皆減
その他流動資産	0	0.00	1,400,000	▲ 1,400,000	皆減
資産合計	14,160,694,774	100.00	14,033,617,455	127,077,319	100.91

ア 老朽化

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.2ポイントの増です。

類似団体平均は52.0%で、行橋市は類似団体平均よりも1.3ポイント高くなっています。

有形固定資産減価償却率の状況

区分	令和7年度	令和6年度	計算式等
有形固定資産 減価償却率	53.3%	52.1%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 資産の老朽化度合を示す

(2) 負債・資本

当年度の負債総額は5,558,743,770円で、前年度より141,367,572円(2.48%)の減となっています。

負債の内訳をみると、固定負債が1,852,174,608円で前年度に比べて8,661,042円(0.47%)の減、流動負債が363,862,137円で前年度に比べて5,604,952円(1.52%)の減、繰延収益は3,342,707,025円で前年度に比べて127,101,578円(3.66%)の減となっています。

当年度の資本合計は8,601,951,004円で、前年度より268,444,891円(3.22%)の増となっています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

比較貸借対照表(負債・資本)

区分	令和7年度		令和6年度	対前年度	
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	増減 (円)	比率 (%)
固定負債	1,852,174,608	13.08	1,860,835,650	▲ 8,661,042	99.53
企業債	1,852,174,608	13.08	1,860,835,650	▲ 8,661,042	99.53
流動負債	363,862,137	2.57	369,467,089	▲ 5,604,952	98.48
企業債	83,261,042	0.59	77,091,391	6,169,651	108.00

未払金	264,717,923	1.87	277,263,507	▲ 12,545,584	95.48
前受金	1,868,522	0.01	1,868,522	0	100.00
引当金	10,067,000	0.07	8,616,000	1,451,000	116.84
その他流動負債	3,947,650	0.03	4,627,669	▲ 680,019	85.31
繰延収益	3,342,707,025	23.61	3,469,808,603	▲ 127,101,578	96.34
長期前受金	3,342,707,025	23.61	3,469,808,603	▲ 127,101,578	96.34
負債合計	5,558,743,770	39.25	5,700,111,342	▲ 141,367,572	97.52
資本金	1,498,860,336	10.58	1,488,360,336	10,500,000	100.71
剰余金	7,103,090,668	50.16	6,845,145,777	257,944,891	103.77
資本剰余金	0	0.00	0	0	—
利益剰余金	7,103,090,668	50.16	6,845,145,777	257,944,891	103.77
資本合計	8,601,951,004	60.75	8,333,506,113	268,444,891	103.22
負債・資本合計	14,160,694,774	100.00	14,033,617,455	127,077,319	100.91

ア 企業債

当年度の企業債は 74,600,000 円を新たに借り入れ、77,091,391 円を償還し、年度末償還残高は 1,935,435,650 円となっています。

新規借り入れ分の充当事業は主に重要給水配水管事業、水道管路緊急改善事業で、償還分の充当事業は主に高度浄水施設整備事業、重要給水施設配水管事業です。

イ 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 3,137,678,974 円に積立金の取崩し 300,000,000 円と当年度純利益 257,944,891 円を加えた額 3,695,623,865 円は、当年度末処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、257,944,891 円が建設改良積立金として剰余金処分計算書（案）に計上されており、当該処分後の 3,437,678,974 円が繰越利益剰余金となる予定です。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況(間接法)

区分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	対前年度	
			増減(円)	比率(%)
業務活動によるもの	532,178,354	862,940,931	▲ 330,762,577	61.67
投資活動によるもの	▲ 338,255,252	▲ 418,047,532	79,792,280	—
財務活動によるもの	▲ 2,491,391	4,484,587	▲ 6,975,978	—
資金増減額	191,431,711	449,377,986	▲ 257,946,275	42.60
資金期首残高	4,494,562,134	4,045,184,148	449,377,986	111.11
資金期末残高	4,685,993,845	4,494,562,134	191,431,711	104.26

キャッシュ・フロー計算書は一年間の会計期間における資金の流れをみるもので、当年度では 191,431,711 円増加しています。

資金期末残高である 4,685,993,845 円は、貸借対照表の流動資産である現金預金の残高であり、令和7年度末(令和8年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認しました。

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 330,762,577 円の減となっています。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 79,792,280 円の増となっています。

また、企業債の借入・償還などの資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 6,975,978 円の減となっています。

5 むすび

令和7年度水道事業会計決算は、前年度同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 257,944,891 円は、前年度純利益 458,900,793 円より 200,955,902 円減少し、前年度比率は 56.21%となっています。前年度に比べて事業収益が減少する一方で、事業費用が増加したことによるものです。

当年度決算における事業実績及び経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 645 戸 (2.37%) の増、給水人口は 100 人 (0.18%) の増、総人口が 232 人 (0.32%) の減で、普及率は 0.40 ポイントの増となっています。

配水量は前年比 102.34%、有収水量は前年比 101.36%で、どちらも微増となっています。有収率は 89.56%で、前年度の 90.42%より 0.86 ポイントの微減となっています。また、施設の効率性を示す施設利用率は 73.01% (前年度 71.34%) となっており、比較的有効に施設が利用されています。

経営成績（損益計算書）をみると、営業外収益の減により事業収益は前年度比 90.48%となり、営業費用の増により事業費用は前年度比 103.78%となっています。

営業外収益の減は、前年度に北九州市水道用給水事業出資金として一般会計からの補助金があったため、営業費用の増は人件費と委託料の増加によるものです。

営業収益の根幹となる水道使用料の収入状況をみると、収納率の前年度比較では、現年分で0.03ポイント、滞納分で0.67ポイントのそれぞれ微増となっています。収入未済額では、現年分が126,850円（0.67%）減少し、滞納分が276,872円（7.81%）増加しています。不納欠損額は前年度より23,319円（33.29%）の増となっているものの、過去5年間で2番目に低くなっています。

使用料収入が公営企業会計の根幹をなすことに加え、使用者公平の観点からも、引き続き、収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

経営成績（損益計算書）以外の経営状況をみると、経常収支比率、総収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、健全な経営状況であると言えます。

労働生産性をみると、当年度の職員1人当たりの給水収益は73,652,240円で、前年度から3,605,276円（4.67%）の減となっているものの、職員数が同数である令和5年度と比較すると1,158,079円（1.60%）の増（職員1人当たりの給水人口は3人増）となっています。過去5年の推移をみると、生産性の向上傾向がみられます。

一方で、給水収益に対する職員給与費は、人件費の上昇を受け急増しており、類似団体平均を上回りました。類似団体平均が前年度のものであることから、令和7年度における人件費上昇が反映されていないとは言え、上昇率が類似団体平均以上であることから、今後の推移を注視する必要があるようです。

以上、令和7年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き、健全な経営状況が保たれています。

一方で、令和6年12月に国交省が公表した水道カルテ（令和4年度水道統計データをもとに作成）によると、浄水施設と配水池の耐震化率が全国平均未満となっており、耐震化に課題を抱えています。

また、営業収支比率は減少傾向にあり、令和7年度は102.0%で100%に近づいています。料金回収率も100%を超えていますが、5年間の推移をみると徐々に減少してきています。これらは人件費と委託料の増加の影響を受けており、これらの費用は今後も上昇傾向が続くものと思われます。

今後も健全な経営状況が保たれるよう、中長期的な視点をもって効率化等の取組が進められることを望みます。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであります。第6次行橋市総合計画における水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めるとともに、持続可能な運営に向けた将来設計が進められることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資料	1	経営分析表	20
資料	2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	22
資料	2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	23
資料	2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	24
資料	2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	25
資料	3 の 1	比較損益計算書（借方）	26
資料	3 の 2	比較損益計算書（貸方）	27
資料	4	費用使途別比率表	28
資料	5	費用節別比較表	29
資料	6 の 1	比較貸借対照表（借方）	30
資料	6 の 2	比較貸借対照表（貸方）	31
資料	7	比較剰余金計算書	32

資料 1 経営分析表									
分 析 項 目		行橋市			類似団体平均 （6 年度）	全国平均 （6 年度）	算 式	分 析 の 見 方	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
1．事業の概況								普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。	
普及率		(%)	78.7	79.3	79.7	93.1	94.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
平均有収水量		(L)	269	270	273	302	294	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却率		(%)	52.2	52.1	53.3	52.0	52.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
2．施設の効率性								水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。	
施設利用率		(%)	71.4	71.3	73.0	59.2	60.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
有収率		(%)	90.3	90.4	89.6	86.6	89.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
配水管使用効率		(m ³ /m)	15.77	15.73	16.11	14.57	19.42	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
3．経営の効率性								経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金の割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。	
総収支比率		(%)	132.6	138.8	121.0	106.8	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（１００％以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（１００％未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率		(%)	132.7	138.9	121.1	107.6	107.3	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、１００％以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、１００％未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率		(%)	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
繰入金比率（収益的収入分）		(%)	1.6	11.9	1.9	2.7	2.2	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
繰入金比率（資本的収入分）		(%)	12.9	22.1	16.1	14.6	11.6	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
職員１人当たり給水人口		(人)	3,562	3,796	3,565	3,885	3,412	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
職員１人当たり給水収益		(千円)	72,494	77,258	73,652	75,970	64,991	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員１人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
給水収益に対する割合									
うち職員給与費		(%)	8.1	8.5	9.6	9.2	12.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
うち企業債利息		(%)	1.9	1.9	1.9	3.5	3.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
うち減価償却費		(%)	39.6	40.4	39.4	43.7	40.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
料金回収率		(%)	120.9	118.6	116.5	99.2	97.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水単価との関係をみるもので、料金回収率が１００％を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
１カ月２０m ³ 当たり家庭用料金		(円)	4,020	4,020	4,020	3,169	3,374	税込みの金額	
4．財務の状況								財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。	
当座比率		(%)	1,586.1	1,233.0	1,303.9	306.2	224.1	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、１００％以上が理想とされている。
自己資本構成比率		(%)	84.3	84.1	84.4	73.3	73.2	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率		(%)	71.0	69.3	68.2	90.1	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は１００％以下が望ましい。

- 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。
- 資料中、全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和6年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和8年3月に総務省が発表したものです。
- 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満の団体です。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 収 入)

資料 2 の 1

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和7年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和7年度)	構成比率 (%)	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前年度決算額 (令和6年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7-6)	決算額対 前年比率 (7対6)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1 営 業 収 益	1,331,855,000	85.21	1,346,197,405	83.77	14,342,405	101.08	1,341,864,775	76.10	4,332,630	100.32	1,224,185,821	122,011,584
(1) 給 水 収 益	1,282,334,000	82.04	1,296,279,425	80.66	13,945,425	101.09	1,274,749,020	72.29	21,530,405	101.69	1,178,435,841	117,843,584
(2) 納 付 金	45,496,000	2.91	45,848,000	2.85	352,000	100.77	62,876,000	3.57	▲ 17,028,000	72.92	41,680,000	4,168,000
(3) その他営業収益	4,025,000	0.26	4,069,980	0.25	44,980	101.12	4,239,755	0.24	▲ 169,775	96.00	4,069,980	0
2 営 業 外 収 益	231,119,000	14.79	260,889,025	16.23	29,770,025	112.88	421,437,794	23.90	▲ 160,548,769	61.90	260,844,851	44,174
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,460,000	0.09	5,534,972	0.34	4,074,972	379.11	1,719,087	0.10	3,815,885	321.97	5,534,972	0
(2) 他 会 計 補 助 金	27,983,000	1.79	27,983,717	1.74	717	100.00	194,765,604	11.05	▲ 166,781,887	14.37	27,983,717	0
(3) 県 庫 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
(4) 長期前受金戻入	189,965,000	12.15	214,945,518	13.37	24,980,518	113.15	205,000,640	11.63	9,944,878	104.85	214,945,518	0
(5) 雑 収 益	11,711,000	0.75	12,424,818	0.77	713,818	106.10	19,952,463	1.13	▲ 7,527,645	62.27	12,380,644	44,174
3 特 別 利 益	2,000	0.00	0	0.00	▲ 2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	1,562,976,000	100.00	1,607,086,430	100.00	44,110,430	102.82	1,763,302,569	100.00	▲ 156,216,139	91.14	1,485,030,672	122,055,758

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (収 益 的 支 出)

資料 2 の 2

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予算現額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	決 算 額 (令和 7 年度)	構成比率 (%)	不用額	決 算 額 の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和 6 年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (7 - 6)	決算額対 前年比率 (7 対 6)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1 営 業 費 用	1,322,580,000	95.35	1,257,622,677	95.74	64,957,323	95.09	1,209,422,994	95.83	48,199,683	103.99	1,257,622,677	0
(1) 原水及び浄水費	527,375,000	38.02	510,104,885	38.84	17,270,115	96.73	463,480,985	36.72	46,623,900	110.06	510,104,885	
(2) 配水及び給水費	141,741,000	10.22	112,486,183	8.56	29,254,817	79.36	108,803,711	8.62	3,682,472	103.38	112,486,183	
(3) 総 係 費	132,116,000	9.52	129,612,447	9.87	2,503,553	98.11	126,320,585	10.01	3,291,862	102.61	129,612,447	
(4) 減 価 償 却 費	478,345,000	34.49	463,773,258	35.31	14,571,742	96.95	468,640,966	37.13	▲ 4,867,708	98.96	463,773,258	
(5) 資 産 減 耗 費	43,001,000	3.10	41,645,904	3.17	1,355,096	96.85	42,176,747	3.34	▲ 530,843	98.74	41,645,904	
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	
2 営 業 外 費 用	57,503,000	4.15	54,967,426	4.18	2,535,574	95.59	52,158,427	4.13	2,808,999	105.39	54,967,426	0
(1) 支 払 利 息	22,684,000	1.64	22,683,066	1.73	934	100.00	21,974,903	1.74	708,163	103.22	22,683,066	
(2) 雑 支 出	5,000	0.00	4,060	0.00	940	81.20	8,024	0.00	▲ 3,964	50.60	4,060	
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,814,000	2.51	32,280,300	2.46	2,533,700	92.72	30,175,500	2.39	2,104,800	106.98	32,280,300	
3 特 別 損 失	2,001,000	0.14	927,100	0.07	1,073,900	46.33	513,593	0.04	413,507	180.51	927,100	0
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	
(2) 過年度損益修正損	2,000,000	0.14	927,100	0.07	1,072,900	46.36	513,593	0.04	413,507	180.51	927,100	
4 予 備 費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予 備 費	5,000,000	0.36	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	
合 計	1,387,084,000	100.00	1,313,517,203	100.00	73,566,797	94.70	1,262,095,014	100.00	51,422,189	104.07	1,313,517,203	0

※予算現額欄には予算流用後の金額を記載しています。

予 算 決 算 対 照 比 較 表 (資 本 的 収 入)

資料 2 の 3

(単位 : 円)

科 目 (項 ・ 目)	予 算 現 額 (令 和 7 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 (令 和 7 年 度)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	前 年 度 決 算 額 (令 和 6 年 度)	構 成 比 率 (%)	決 算 額 の 対 前 年 増 減 額 (7 - 6)	決 算 額 対 前 年 比 率 (7 対 6)	本 年 度 決 算 額 の 内 訳	
											税 抜 決 算 額	仮 受 消 費 税
1 企 業 債	141,150,000	40.16	74,600,000	41.05	▲ 66,550,000	52.85	81,500,000	30.19	▲ 6,900,000	91.53	74,600,000	0
2 出 資 金	27,000,000	7.68	10,500,000	5.78	▲ 16,500,000	38.89	11,600,000	4.30	▲ 1,100,000	90.52	10,500,000	0
3 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	▲ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4 負 担 金	65,352,000	18.59	18,211,334	10.02	▲ 47,140,666	27.87	46,514,417	17.23	▲ 28,303,083	39.15	18,211,334	0
(1) 工 事 負 担 金	65,352,000	18.59	18,211,334	10.02	▲ 47,140,666	27.87	46,514,417	17.23	▲ 28,303,083	39.15	18,211,334	0
5 国 庫 補 助 金	70,851,000	20.16	36,287,000	19.97	▲ 34,564,000	51.22	52,868,000	19.58	▲ 16,581,000	68.64	36,287,000	0
6 施 設 分 担 金	47,124,000	13.41	42,130,000	23.18	▲ 4,994,000	89.40	77,484,000	28.70	▲ 35,354,000	54.37	38,300,000	3,830,000
小 計	351,478,000	100.00	181,728,334	100.00	▲ 169,749,666	51.70	269,966,417	100.00	▲ 88,238,083	67.32	177,898,334	3,830,000
補てん財源	647,831,800		384,288,598		▲ 263,543,202	59.32	454,137,482		▲ 69,848,884	84.62	344,239,299	40,049,299
(1) 損益勘定留保資金	647,831,800		384,288,598		▲ 263,543,202	59.32	454,137,482		▲ 69,848,884	84.62	344,239,299	40,049,299
合 計	999,309,800		566,016,932		▲ 433,292,868	56.64	724,103,899		▲ 158,086,967	78.17	522,137,633	43,879,299

予 算 決 算 対 照 比 較 表（資 本 的 支 出）

資料 2 の 4

（単位：円）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	予算現額 （令和 7 年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和 7 年度）	構成比率 （%）	決算額の 予算現額 に対する 比 率	翌年度繰越額	不用額	執行率 （繰越を除く）	前年度決算額 （令和 6 年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （ 7 － 6 ）	決算額対 前年比率 （ 7 対 6 ）	本年度決算額の内訳	
													税抜決算額	仮払消費税
1 建設改良費	917,217,800	91.79	488,925,541	86.38	53.31	90,306,000	337,986,259	59.13	647,088,486	89.36	▲ 158,162,945	75.56	445,046,242	43,879,299
(1) 配水設備費	527,785,500	52.82	286,981,555	50.70	54.37	21,686,000	219,117,945	56.70	406,291,941	56.11	▲ 119,310,386	70.63	260,965,965	26,015,590
(2) 営業設備費	15,730,000	1.57	5,740,945	1.01	36.50	0	9,989,055	36.50	17,918,071	2.47	▲ 12,177,126	32.04	5,652,945	88,000
(3) 第 5 次拡張事業費	110,308,000	11.04	61,343,270	10.84	55.61	7,208,000	41,756,730	59.50	46,319,517	6.40	15,023,753	132.44	55,781,745	5,561,525
(4) 老朽管更新事業費	57,709,000	5.77	20,773,059	3.67	36.00	14,000,000	22,935,941	47.53	41,712,854	5.76	▲ 20,939,795	49.80	18,898,607	1,874,452
(5) 重要給水施設 配水管事業費	84,736,300	8.48	57,864,694	10.22	68.29	18,500,000	8,371,606	87.36	36,439,474	5.03	21,425,220	158.80	52,618,164	5,246,530
(6) 水道管路 緊急改善事業	108,993,000	10.91	44,308,701	7.83	40.65	28,912,000	35,772,299	55.33	85,344,129	11.79	▲ 41,035,428	51.92	40,298,526	4,010,175
(7) アセットマネジメント システム構築事業	11,956,000	1.20	11,913,317	2.10	99.64	0	42,683	99.64	13,062,500	1.80	▲ 1,149,183	91.20	10,830,290	1,083,027
2 企業債償還金	77,092,000	7.71	77,091,391	13.62	100.00	0	609	100.00	77,015,413	10.64	75,978	100.10	77,091,391	0
(1) 企業債償還金	77,092,000	7.71	77,091,391	13.62	100.00	0	609	100.00	77,015,413	10.64	75,978	100.10	77,091,391	0
3 予 備 費	5,000,000	0.50	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予 備 費	5,000,000	0.50	0	0.00	0.00	0	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合 計	999,309,800	100.00	566,016,932	100.00	56.64	90,306,000	342,986,868	62.27	724,103,899	100.00	▲ 158,086,967	78.17	522,137,633	43,879,299

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 3の1

(単位:円)

借 方								
科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率
1 営 業 費 用	1,200,552,507	97.80	104.96	1,155,815,883	97.72	101.05	44,736,624	0.08
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	465,681,348	37.94	107.87	423,159,404	35.78	98.02	42,521,944	2.16
(2) 配 水 及 び 給 水 費	107,660,884	8.77	111.80	103,329,253	8.74	107.30	4,331,631	0.03
(3) 総 係 費	121,791,113	9.92	105.98	118,509,513	10.02	103.13	3,281,600	▲ 0.10
(4) 減 価 償 却 費	463,773,258	37.78	100.87	468,640,966	39.62	101.93	▲ 4,867,708	▲ 1.84
(5) 資 産 減 耗 費	41,645,904	3.39	101.14	42,176,747	3.57	102.43	▲ 530,843	▲ 0.18
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
2 営 業 外 費 用	26,133,900	2.13	105.84	26,547,338	2.24	107.51	▲ 413,438	▲ 0.11
(1) 支 払 利 息	22,683,066	1.85	102.86	21,974,903	1.86	99.65	708,163	▲ 0.01
(2) 雑 支 出	3,450,834	0.28	130.67	4,572,435	0.39	173.15	▲ 1,121,601	▲ 0.11
3 特 別 損 失	842,827	0.07	107.71	467,279	0.04	59.72	375,548	0.03
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	842,827	0.07	107.71	467,279	0.04	59.72	375,548	0.03
小 計	1,227,529,234	100.00	104.98	1,182,830,500	100.00	101.15	44,698,734	0.00
当 年 度 純 利 益	257,944,891		67.69	458,900,793		120.42	▲ 200,955,902	
合 計	1,485,474,125		95.81	1,641,731,293		105.89	▲ 156,257,168	

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は5年度を基準とする)

資料 3の2

(単位:円)

科 目	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率
1 営 業 収 益	1,224,185,821	82.41	101.01	1,220,262,500	74.33	100.68	3,923,321	8.08
(1) 給 水 収 益	1,178,435,841	79.33	101.60	1,158,862,745	70.59	99.91	19,573,096	8.74
(2) 納 付 金	41,680,000	2.81	86.76	57,160,000	3.48	118.98	▲ 15,480,000	▲ 0.67
(3) その他営業収益	4,069,980	0.27	101.12	4,239,755	0.26	105.33	▲ 169,775	0.01
2 営 業 外 収 益	261,288,304	17.59	77.21	421,468,793	25.67	124.54	▲ 160,180,489	▲ 8.08
(1) 受取利息及び配当金	5,534,972	0.37	545.45	1,719,087	0.10	169.41	3,815,885	0.27
(2) 他会計補助金	27,983,717	1.88	112.51	194,765,604	11.86	783.06	▲ 166,781,887	▲ 9.98
(3) 県庫補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(4) 長期前受金戻入	214,945,518	14.47	102.88	205,000,640	12.49	98.12	9,944,878	1.98
(5) 雑 収 益	12,824,097	0.86	12.38	19,983,462	1.22	19.29	▲ 7,159,365	▲ 0.36
3 特 別 利 益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
小 計	1,485,474,125	100.00	95.81	1,641,731,293	100.00	105.89	▲ 156,257,168	0.00
当年度純損失	0		—	0		—	0	
合 計	1,485,474,125		95.81	1,641,731,293		105.89	▲ 156,257,168	

費用使途別比率表

資料 4

(単位：円)

科 目	人 件 費					物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費					計				
	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)	決 算 額	前 年 度 決 算 額	構成比率(%)		前年度に 対 する 比率(%)
			7 年 度	6 年 度				7 年 度	6 年 度				7 年 度	6 年 度	
1 営 業 費 用	116,291,131	101,033,066	100.00	100.00	115.10	1,084,261,376	1,054,782,817	97.57	97.50	102.79	1,200,552,507	1,155,815,883	97.80	97.72	103.87
(1) 原水及び浄水費	18,449,044	17,095,809	15.86	16.92	107.92	447,232,304	406,063,595	40.25	37.54	110.14	465,681,348	423,159,404	37.94	35.78	110.05
(2) 配水及び給水費	58,786,537	47,885,929	50.55	47.40	122.76	48,874,347	55,443,324	4.40	5.13	88.15	107,660,884	103,329,253	8.77	8.74	104.19
(3) 総 係 費	39,055,550	36,051,328	33.58	35.68	108.33	82,735,563	82,458,185	7.45	7.62	100.34	121,791,113	118,509,513	9.92	10.02	102.77
(4) 減 価 償 却 費	0	0	0.00	0.00	—	463,773,258	468,640,966	41.73	43.32	98.96	463,773,258	468,640,966	37.78	39.62	98.96
(5) 資 産 減 耗 費	0	0	0.00	0.00	—	41,645,904	42,176,747	3.75	3.90	98.74	41,645,904	42,176,747	3.39	3.57	98.74
(6) その他営業費用	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
2 営 業 外 費 用	0	0	0.00	0.00	—	26,133,900	26,547,338	2.35	2.45	98.44	26,133,900	26,547,338	2.13	2.24	98.44
(1) 支 払 利 息	0	0	0.00	0.00	—	22,683,066	21,974,903	2.04	2.03	103.22	22,683,066	21,974,903	1.85	1.86	103.22
(2) 雑 支 出	0	0	0.00	0.00	—	3,450,834	4,572,435	0.31	0.42	75.47	3,450,834	4,572,435	0.28	0.39	75.47
3 特 別 損 失	0	0	0.00	0.00	—	842,827	467,279	0.08	0.04	180.37	842,827	467,279	0.07	0.04	180.37
(1) 固定資産売却損	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	0.00	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0.00	0.00	—	842,827	467,279	0.08	0.04	180.37	842,827	467,279	0.07	0.04	180.37
合 計	116,291,131	101,033,066	100.00	100.00	115.10	1,111,238,103	1,081,797,434	100.00	100.00	102.72	1,227,529,234	1,182,830,500	100.00	100.00	103.78

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	決 算 額	前 年 度 決 算 額	決 算 額 対前年増減	前年度 対 比	構 成 比 率		
					7 年度	6 年度	構成比率 増 減
1 人 件 費	116,291,131	101,033,066	15,258,065	115.10	9.47	8.54	0.93
(1) 直 接 人 件 費	80,714,141	69,038,378	11,675,763	116.91	6.58	5.84	0.74
給 料	51,265,920	45,573,600	5,692,320	112.49	4.18	3.85	0.32
手 当	29,448,221	23,464,778	5,983,443	125.50	2.40	1.98	0.42
(2) 間 接 人 件 費	35,576,990	31,994,688	3,582,302	111.20	2.90	2.70	0.19
報 酬	8,216,311	7,636,047	580,264	107.60	0.67	0.65	0.02
法 定 福 利 費	17,293,679	15,742,641	1,551,038	109.85	1.41	1.33	0.08
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,374,000	7,120,000	1,254,000	117.61	0.68	0.60	0.08
法定福利費引当金繰入額	1,693,000	1,496,000	197,000	113.17	0.14	0.13	0.01
2 物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	1,110,395,276	1,081,330,155	29,065,121	102.69	90.46	91.42	▲ 0.96
工 事 請 負 費	9,837,000	3,620,000	6,217,000	271.74	0.80	0.31	0.50
旅 費	442,297	448,297	▲ 6,000	98.66	0.04	0.04	▲ 0.00
被 服 費	65,937	218,200	▲ 152,263	30.22	0.01	0.02	▲ 0.01
備 消 品 費	1,323,905	1,740,347	▲ 416,442	76.07	0.11	0.15	▲ 0.04
燃 料 費	442,725	590,868	▲ 148,143	74.93	0.04	0.05	▲ 0.01
光 熱 水 費	692,710	797,218	▲ 104,508	86.89	0.06	0.07	▲ 0.01
印 刷 製 本 費	211,000	131,000	80,000	161.07	0.02	0.01	0.01
通 信 運 搬 費	8,373,377	7,179,188	1,194,189	116.63	0.68	0.61	0.08
委 託 料	277,556,095	246,888,650	30,667,445	112.42	22.61	20.87	1.74
手 数 料	6,339,236	5,575,562	763,674	113.70	0.52	0.47	0.05
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,509,290	2,508,205	1,085	100.04	0.20	0.21	▲ 0.01
修 繕 費	39,703,022	47,536,095	▲ 7,833,073	83.52	3.23	4.02	▲ 0.78
動 力 費	54,037,500	50,129,921	3,907,579	107.79	4.40	4.24	0.16
薬 品 費	5,400	0	5,400	—	0.00	0.00	0.00
材 料 費	201,035	96,252	104,783	208.86	0.02	0.01	0.01
補 償 費	1,288,000	1,261,800	26,200	102.08	0.10	0.11	▲ 0.00
交 際 費	145,641	172,419	▲ 26,778	84.47	0.01	0.01	▲ 0.00
報 償 費	908,000	840,000	68,000	108.10	0.07	0.07	0.00
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	▲ 0.00
会 費 及 び 負 担 金	7,093,157	6,616,067	477,090	107.21	0.58	0.56	0.02
保 険 料	1,098,887	1,056,503	42,384	104.01	0.09	0.09	0.00
公 課 費	46,400	26,400	20,000	175.76	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	451,401,007	456,268,715	▲ 4,867,708	98.93	36.77	38.57	▲ 1.80
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.01	1.05	▲ 0.04
固 定 資 産 除 却 費	41,645,904	42,176,747	▲ 530,843	98.74	3.39	3.57	▲ 0.17
企 業 債 利 息	22,683,066	21,974,903	708,163	103.22	1.85	1.86	▲ 0.01
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	3,450,834	4,572,435	▲ 1,121,601	75.47	0.28	0.39	▲ 0.11
受 水 費	166,440,000	166,440,000	0	100.00	13.56	14.07	▲ 0.51
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	10,512	▲ 10,512	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00
3 特 別 損 失	842,827	467,279	375,548	180.37	0.07	0.04	0.03
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	842,827	467,279	375,548	180.37	0.07	0.04	0.03
合 計	1,227,529,234	1,182,830,500	44,698,734	103.78	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表（借方）

（すう勢比率は5年度を基準とする）

資料 6 の 1

資産の部

（単位：円）

借方科目	令和7年度			令和6年度			決算額 対前年 比較増減
資産の部	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
1 固定資産	9,414,985,012	66.49	100.20	9,475,357,932	67.52	100.85	▲ 60,372,920
(1) 有形固定資産	9,235,382,774	65.22	100.22	9,307,078,651	66.32	101.00	▲ 71,695,877
イ 土地	368,070,705	2.60	100.00	368,070,705	2.62	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.11	100.00	15,147,663	0.11	100.00	0
ハ 建物	156,678,274	1.11	90.52	164,992,626	1.18	95.32	▲ 8,314,352
ニ 建物附属設備	3,541,234	0.03	131.11	3,758,148	0.03	139.15	▲ 216,914
ホ 構築物	7,857,328,573	55.49	101.47	7,907,694,819	56.35	102.12	▲ 50,366,246
ヘ 機械及び装置	804,647,947	5.68	90.08	825,182,311	5.88	92.37	▲ 20,534,364
ト 車両及び運搬具	579,658	0.00	91.58	606,298	0.00	95.79	▲ 26,640
チ 工具器具及び備品	8,759,720	0.06	89.45	9,450,388	0.07	96.50	▲ 690,668
リ 建設仮勘定	20,629,000	0.15	243.31	12,175,693	0.09	143.61	8,453,307
(2) 無形固定資産	179,587,238	1.27	99.42	168,264,281	1.20	93.15	11,322,957
イ ソフトウェア	23,695,208	0.17	—	0	0.00	—	23,695,208
ロ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ハ ダム使用権	155,775,649	1.10	86.29	168,147,900	1.20	93.15	▲ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2 流動資産	4,745,709,762	33.51	115.87	4,558,259,523	32.48	111.29	187,450,239
(1) 現金預金	4,685,993,845	33.09	115.84	4,494,562,134	32.03	111.11	191,431,711
(2) 未収金	58,428,187	0.41	120.46	61,116,624	0.44	126.00	▲ 2,688,437
(3) 貯蔵品	1,287,730	0.01	179.76	725,765	0.01	101.31	561,965
(4) 未収収益	0	0.00	—	455,000	0.00	—	▲ 455,000
前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	0.00	1,400,000	0.01	100.00	▲ 1,400,000
資産合計	14,160,694,774	100.00	104.96	14,033,617,455	100.00	104.02	127,077,319

比較貸借対照表（貸方）

（すう勢比率は5年度を基準とする）

資料 6 の 2

負債・資本の部

（単位：円）

貸 方 科 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			決 算 額 対 前 年 比 較 増 減
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢比率 (%)	
負債・資本の部							
3 固 定 負 債	1,852,174,608	13.08	99.77	1,860,835,650	13.26	100.24	▲ 8,661,042
(1) 企 業 債	1,852,174,608	13.08	99.77	1,860,835,650	13.26	100.24	▲ 8,661,042
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引 当 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) そ の 他 固 定 負 債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4 流 動 負 債	363,862,137	2.57	140.98	369,467,089	2.63	143.15	▲ 5,604,952
(1) 一 時 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企 業 債	83,261,042	0.59	108.11	77,091,391	0.55	100.10	6,169,651
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未 払 金	264,717,923	1.87	157.99	277,263,507	1.98	165.48	▲ 12,545,584
(5) 前 受 金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引 当 金	10,067,000	0.07	124.31	8,616,000	0.06	106.40	1,451,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	3,947,650	0.03	110.92	4,627,669	0.03	130.03	▲ 680,019
5 繰 延 収 益	3,342,707,025	23.61	95.44	3,469,808,603	24.72	99.07	▲ 127,101,578
(1) 長 期 前 受 金	7,170,654,111	50.64	102.25	7,138,479,789	50.87	101.79	32,174,322
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 3,827,947,086	▲ 27.03	109.04	▲ 3,668,671,186	▲ 26.14	104.50	▲ 159,275,900
負 債 合 計	5,558,743,770	39.25	98.96	5,700,111,342	40.62	101.48	▲ 141,367,572
6 資 本 金	1,498,860,336	10.58	100.71	1,488,360,336	10.61	100.00	10,500,000
7 剰 余 金	7,103,090,668	50.16	111.22	6,845,145,777	48.78	107.19	257,944,891
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 利 益 剰 余 金	7,103,090,668	50.16	111.22	6,845,145,777	48.78	107.19	257,944,891
イ 減 債 積 立 金	283,000,000	2.00	100.00	283,000,000	2.02	100.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	3,124,466,803	22.06	100.79	2,800,000,000	19.95	90.32	324,466,803
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,695,623,865	26.10	123.05	3,762,145,777	26.81	125.27	▲ 66,521,912
資 本 合 計	8,601,951,004	60.75	109.24	8,333,506,113	59.38	105.83	268,444,891
負債・資本合計	14,160,694,774	100.00	104.96	14,033,617,455	100.00	104.02	127,077,319

比 較 剰 余 金 計 算 書

資料 7

(単位：円)

			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年	
			決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	増減額	比 率 (%)
資 本 金			1,498,860,336	17.42	1,488,360,336	17.86	10,500,000	100.71
剰 余 金	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	283,000,000	3.29	283,000,000	3.40	0	100.00
		利 益 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
		建 設 改 良 積 立 金	3,124,466,803	36.32	2,800,000,000	33.60	324,466,803	111.59
		未処分利益剰余金	3,695,623,865	42.96	3,762,145,777	45.14	△66,521,912	98.23
		利 益 剰 余 金 合 計	7,103,090,668	82.58	6,845,145,777	82.14	257,944,891	103.77
資 本 合 計			8,601,951,004	100.00	8,333,506,113	100.00	268,444,891	103.22